

第2回 島根県地域情報化戦略会議 議事要旨

【教育分野における利活用】

〔学校へのICT機器の配備〕

- 教員もモノがないと善し悪しを判断できない。まずはモノを学校に導入して
みるのが非常に重要。ICTモデル校と言われるところですら、電子黒板
やプロジェクターは配備されているが、iPadはほとんど配備されていな
い。教員も生徒も十分に使えるくらいの数を導入することが必要。
- 教員によってICT機器の活用度合いに差があるため、教員が変わると活用
されなくなるという話も聞くが、機器を学校単位ではなく、担当教員に配備
し、教員の異動に伴って機器も移動する仕組みにすることで、積極的に活用
している自治体もある。
- 予算面で難しい状況にあるのであれば、自分の家庭にあるタブレットの活用
を認めるなどの仕組み（BYOD）を認めることも視野に入れてよいのでは
ないか。
- ウェブアプリやクラウドアカウントなどOSに左右されない環境が整いつつ
あるが、セキュリティポリシーを整備して、活用しやすい環境を作れるとよ
い。
- 仕事でも家庭でもICT機器を身近に使う時代において、学校だけICT機
器がない、ICT機器が学びに活用されないという状況ではいけない。子ど
もたちが出来るだけ最先端のものを使える環境を整えてあげるべき。
- 県内の学校へのICT機器の導入状況はどうなっているか。
→（事務局から）文部科学省の調査によれば、タブレットについては、今年の
3月1日現在で保有率が最も高いのは、中学校は美郷町（2校・110台）、
小学校も同じく美郷町（2校・141台）という状況。美郷町は飯南町と同
じく文科省のモデル事業を受託しており、ICTを活用して学力向上を図る
取組みを昨年度から行っている。
- 学校によって教育環境に格差が生じないように、ICT機器を最低限このレベ
ルまでは配備しようという目標を定めて、オール島根で取組みを進めていけ
るとよい。併せて、中山間地域などにおいては、ICTの活用に長けた教員
を配置しにくいことも考えられるので、広域エリアごとにカバーする体制を
構築できるとよい。

【学校のネットワーク環境の整備】

- 学校でもセキュリティの確保が重要になってきており、校務情報、教務情報を分離して、セキュリティ対策を強化していこうという流れにある。
- 学校は災害時の避難場所になることから、円滑な情報発信、情報収集のためにも Wi-Fi 環境の整備が必要。
- 県のネットワーク更改に当たっては、学校のネットワークを増速することとしているので、県立学校を中心に ICT 環境を加速化していくことができる。
- 地域内の学校や公民館のネットワーク環境も整備されてきているので、学校同士、公民館同士の横の連携も図っていけるとよい。

【ICTの活用による学力の向上】

- ICTの活用を学力向上に結びつけるため、どのような苦勞や工夫があるか。
→（委員から）子どもによってつまづく箇所が異なる中で、ウェブドリルを活用して、個人の理解度に応じた学習を可能にしている。課題としては、ウェブドリルの規格の統一が進んでいないため、他社のものと連携できないことや、小中学校の成績情報が高校と連携していない場合が多いため、生徒がつまづいている箇所を把握するのに時間がかかるといったことがある。
- 学力向上に向けては、問題の意図を正確に読み解く読解力の向上が課題と考えているが、ICT機器を活用して、児童・生徒の興味・関心を引き付けて、様々な文章に触れてもらうことが大事だと思う。
- 理科は、ICT機器の活用により、実験記録を取ったり、すぐ振り返りができるので、活用の効果が高いと思う。

【ICTを活用した教育の普及・展開】

- ICT活用授業を定式化して、教員が取り組みやすいように出来るとよい。
また、2020年のアクティブラーニングの導入に当たっては、ICTの活用は欠かせない。
- ICTを活用した教育は、自治体によって取組みの進展に差があるので、子どもたちのデジタルデバイドの解消の観点からも、県内どこの地域でも、一定の水準の教育を受けられるようにすることが必要。
- ICT機器の活用には、併せて個人情報の取扱いなど情報モラル教育もしっかり行うことが必要。
- ICTを活用した教育に携わる各自治体の現場担当者や、県庁の教育担当部局の連携を密にして、成功事例が県内に普及していくよう努めてほしい。
- ICT機器の学校への配備や、プログラミング教育の推進などについて、地域情報化戦略に盛り込んでいければと思う。

【医療分野における利活用】

〔まめネットの今後の展開〕

- 参加機関の拡大、検査・画像情報提供加算の普及、県民への普及、他県連携の検討、全国共通の医療等IDを活用した連携などが今後の課題。
- 全国共通の医療情報共有ネットワークを構築し、共通のIDを持って、どこでも誰でも医療情報を共有できるようにすることで、ひいては健康寿命の延伸のためのツールとして活用されることが理想。
- 医療情報共有ネットワークを、医療機関だけで構築することは費用的にも困難であり、行政の理解・支援が欠かせない。
- 他地域では、医療費の補助や控除の対象となる費用を自動で仕分けるなどの機能を持った仕組みもあり、そのような便利な機能とも連携していければ、さらに普及も進むのではないかと。
- ケーブルテレビ専用チューナーは双方向の機能も有しているので、パソコンやスマートフォンが見にくいという高齢者の方には、家庭における医療・健康情報の確認・閲覧に、ケーブルテレビを役立てることが出来ると思う。
- まめネットに集まるデータを、健康診断や医療費の削減などに活用していくという展望はあるのか。
→（委員から）まめネットとの連携により様々な活用の可能性は出てくるが、セキュリティの確保が課題となってくる。
- 東日本大震災においては、カルテの消失が問題となったが、医療情報を災害から守るという観点からも、医療情報の電子化の意義・メリットを訴えていけると思う。
- 認知症などで自分の状態をうまく伝えることができなくなったとき、介護事業者も含めて医療情報を共有する手段になる、利用者にもメリットがあるということが伝われば、より普及していくと思う。

〔個人向けサービスの展開〕

- まめネットで受診履歴や服薬履歴を個人が閲覧できるようになれば、まめネットに参加している医療機関が患者から選ばれるようになり、まめネットの一層の普及や、医療費の削減につながるのではないかと。個人が閲覧できるようにするには、どのような課題があるのか。
→（委員から）まめネットは、医療機関専用の閉鎖的なネットワークのため、個人が閲覧できるようにしようとする、インターネットに接続する必要が生じ、セキュリティの確保が課題となってくるが、将来的には必要な機能だと思ふ。

医療機関間の情報共有により、検査の重複の排除や、早期の適切な診断・治療が可能となるため、医療費の削減にもつながる。

- セキュリティの確保のための技術的進歩に伴って、可能な範囲で、少しずつでも個人が医療情報を閲覧できる方向で検討が進んでいくとよい。
- 医療機関と個人とで、閲覧できる医療情報のレベルに違いを設けるなど、少しずつでも個人が医療情報を閲覧できる方向で検討が進んでいくとよい。

【情報連携のメリットや課題】

- 発達支援が必要な子どもは、医療、福祉、教育、就労など、ライフステージに応じて、継続的な支援が必要であるが、自分の状態をうまく伝えることが出来ないため、保護者が監護できなくなったときに備えて、まめネットのようなICTを活用した情報共有の仕組みができるとうよい。
- 災害時の要支援者台帳の作成など、様々な部局の持つ情報の連携が効果を発揮する場面もあるが、一方で、個人情報保護、目的外使用の禁止といった観点から制約がかかる場合もあり、情報連携の難しさも感じる。
- 行政組織の中で、情報の連携、共有をどのように推進していくかが課題となってくるが、CIOのような責任者がいれば、うまくコントロールしながら推進できるのではないかな。

【その他】

- 地域情報化戦略では数値目標の設定についてどう考えているのか。
→（事務局から）定量的な目標を設定できるものがあれば検討したい。